

部局名	安全環境部	所属名	生活安全課	所属長名	宍倉 泰雄	電 話	483-1151 内線：3110
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	------------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9046		事務事業名称	交通災害共済基金積立金						短縮コード	経常		臨時	9046
予算区分	会計	15	交通災害共済事業特別会計	款	02	災害共済費	項	01	災害共済費	目	01	災害共済費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市交通災害共済条例、同施行規則、八千代市交通遺児手当支給条例、同施行規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
昭和４３年４月１日に交通災害共済条例が施行されたが、この基金条例は昭和４８年４月１日に交通災害共済制度の健全な運営に資するため施行された。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	５本の柱（章）	03	安全・環境共生都市をめざして						
昭和４８年度から基金を積み立てはじめ、基金現在高も醸成されてきたが、昭和５７年度から昭和６２年度にかけて収支不足に対応するため大幅に取り崩し、昭和６２年度から平成元年度までは現在高のない状況となった。平成１６年度末現在１５，４９６千円を保有しているが加入者の減少から近年また取り崩しが発生しており減少傾向にあった。交通災害共済制度廃止により、平成１８年３月３１日付け交通災害共済基金を清算した。						大項目（節）	01	市民の安全						
						中 項 目	04	交通安全						
						小項目（施策）	01	交通安全活動等の推進						
						細 項 目	03	交通事故被災者対策						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	交通災害共済基金						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成17年度に実際に行ったこと： 交通災害共済制度廃止により、基金取り崩しをし清算した。						
	※平成18年度に計画していること： 平成１８年３月３１日交通災害共済基金条例廃止						
意図 （何を狙っているのか）	積み立てることによって、特別会計に不測の事態(歳入不足)が生じた場合に備える。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	被害から立ち直るきっかけをつくる						
区 分			単位	１６年度	１７年度		１８年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	当該年度当初の基金積立現在高	円	15, 494, 509	15, 496, 057	15, 496, 057	0
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	利子として得た額	円	1, 548	1, 000	1, 218	0
	指標 2						
	指標 3						
成果指標	指標 1	積立金現在高	円	15, 496, 057	15, 497, 057	0	0
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		9046	事務事業名称	交通災害共済基金積立金			所属名	生活安全課
			単位	１６年度	１７年度		１８年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	1	1	1	0	
	主な事業費の内訳			交通災害共済基金利子の積立1千円	交通災害共済基金利子の積立1千円	交通災害共済基金利子の積立1,218円		
	人件費(B)			千円	2,777.6	43.6	174.5	0
トータルコスト(A)+(B)			千円		2,778.6	44.6	175.5	0

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「交通安全活動等の推進」を行う為，事業を実施した。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☒ 達成している		交通災害共済制度の廃止					
			☐ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある							
			☐ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい								
		☐ 見直す必要がある								
		☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある							
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性がある							
			☐ 可能性がない							
		⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)
				☐ 臨時的任用職員等の活用						実施主体 (所管部署)
				☐ I T化等業務プロセスの見直し						
				☐ 受益者負担の見直し						
				☐ 類似事業との統合・役割見直し						
				☐ 上記以外の方法						
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
	☐ ない									

コード	9046	事務事業名称	交通災害共済基金積立金				所属名	生活安全課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			交通災害共済制度の廃止			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☒ 廃止							
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			交通災害共済制度の廃止	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし									

所属長コメント	特別会計の不測の事態が生じた場合に備え、基金の積立てをし運営されてきましたが、年々加入者の減少により、取り崩しが発生し減少傾向にあった。今後の見通しとしては、過去の実績を元に加入者の推計および掛金収入の見通しを算定するとともに、見舞金にあっては、過去の平均支出額をもってすると、数年後には、基金の残高もなくなってしまうというような推計の結果となります。この事からも今回の交通災害共済制度の廃止の時期にきていると考えます。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			・所期目的を達成していることにより廃止とすべき。 ・廃止決定事業。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☒ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									